資料６

地方創生関連交付金事業の実施結果及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況

1　デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ）事業

（1）交付金の概要

① 目的　地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

② 対象事業　デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援

③ 交付率等　1／2

④ 国予算額　800億円（令和4年度第2次補正予算額）

（2）対象事業

〇鴨川市総合運動施設交流棟整備事業

事業目的	事業概要	施設・設備整備等の内容	全体事業終了後の重要業績評価指標	備考
本市が有する観光施設や里海・里山等の地域資源とスポーツを組み合わせたイベントや、総合運動施設を拠点としたサイクルツーリズムや健康教室などを実施し、他の自治体にはない新たな価値を創出し、これらの取り組む事業の魅力を発信することで、本市の認知度の向上と来訪者の増加を目指す。また、市民のスポーツ習慣により健康で質の高い生活を送り健康寿命を伸ばし、高齢化が進んでも持続可能なまちの形成を目指す。さらには、人口減少への対応など本市の総合戦略に基づく取り組みを推進することで、鴨川の魅力を伝え将来的な移住者の増加を目指す。これら取り組みを一体的に進め、スポーツを核としたスポーツ観光交流都市としてのブランド化を図る。	トップレベルの大規模スポーツ大会の誘致やアマチュアスポーツ団体の合宿を更に誘致し、市外からの来訪人口や市内宿泊施設の利用者を増やすこと、また、トップレベルの選手のプレーを観戦する機会の創出と、選手と市民や来訪者との交流の場の提供により、スポーツ観光交流都市として、競技スポーツの普及と交流人口を拡大できるよう、総合運動施設の陸上競技場内に交流棟を増築する。これにより、本施設をスポーツを核として観光や健康づくりといった地域資源と掛け合わせ、戦略的に有効活用を図ることで交流人口を生み出す地域活性化を推進するための拠点施設として位置づける。また、本施設が創出する活力により、市全体の交流人口や関係人口の更なる増加や一人ひとりが健康で質の高い生活を送ることのできる健康福祉のまちへの取り組みなど、本市の目指す地方創生につなげていく。	【ロッカールーム・シャワールーム・トイレ・トレーニングルーム・多目的室等】 総合運動施設においてロッカールーム及びシャワールーム・トイレが不足しているため、陸上競技場やサッカー場等でサッカーなどの大会・試合を行う際にチームが利用する、最大30名の利用が可能な団体用ロッカールーム及びシャワールームを2室、大会・試合における審判員や、陸上競技場の個人利用者、周辺をランニングやウォーキングをする市民などが利用できる15名程度の利用が可能な一般用ロッカールーム及びシャワールームを2室を設置する。また、トイレについても陸上競技場で不足しており、サッカー場には設置されていないことから、団体利用にも対応可能な数を整備する。 各種スポーツ団体や個人など利用者から要望のある充実したトレーニング機器を設置することで、総合運動施設で合宿を行う学生や社会人の団体やプロスポーツチームの筋力トレーニングや、市民の体力づくりなど、誰でも気軽に利用できる施設とする。 総合運動施設利用団体やその他の団体等がミーティングや打合せ、会議などを行うほか、各種のイベントなどが行える場を整備することにより交流人口を増加させる。また、当該施設の管理室を整備する。 【市民ラウンジ】 オープンスペースにテーブルと椅子を配置することで、総合運動施設の利用者が食事や休憩をしたり、周辺を散歩している方等が途中で体を休めたりするなど、誰でも気軽に立ち寄ることができスポーツや健康をテーマに交流を深められるスペースとし、市民を対象としたプロスポーツ選手によるトークイベントやサッカー教室等を開催するなど、スポーツ交流の場として交流人口の増加を図る。	①交流棟を活用して行った大会・合宿等の参加者数　［14.24千人：令和9年度］ ②総合運動施設利用者数　［127.47千人：令和9年度］ ③総合運動施設を利用した使用料収入 ［19,322.47千円：令和9年度］ ④観光入込客数　［3,165千人：令和9年度］	交付金申請時の内容

事業効果
A：地方創生に非常に効果的であった。
B：地方創生に相当程度効果があった。
C：地方創生に効果があった。
D：地方創生に効果がなかった。

今後の方針
・追加等さらに発展させる
・事業内容の見直し（改善）
・事業の継続
・事業の中止
・予定通り事業終了

重要業績評価指標（KPI）	事業開始時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	KPI増加分の累計
交流棟を活用して行った大会・合宿等の参加者数（千人）	0	0	11	0.88	1.07	1.29	14.24
総合運動施設利用者数（千人）	87.5	4.5	6.44	7.87	9.57	11.59	39.97
総合運動施設を利用した使用料収入（千円）	16,544.19	−4,544.19	5,194.28	674.64	708.82	744.73	2,778.28
観光入込客数（千人）	1,993	796	112	99	88	77	1,172

（令和7年度事業）

令和6年度事業実績	計画額 単位：円	実績額 単位：円	うち交付金額 単位：円	本事業における重要業績評価指標（KPI）					本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 （A～Dの4段階）	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	交流棟を活用して行った大会・合宿等の参加者数	11.88	千人	R8．3	10.95	B：地方創生に相当程度効果があった。 ［所見］ 市内全体の観光入込客数は伸び悩んだが、交流棟及び総合運動施設の参加・利用者数と使用料収入の増加が図られた。	追加等更に発展させる	本施設が創出する活力により、市全体の交流人口や関係人口の更なる増加や一人ひとりが健康で質の高い生活を送ることのできる健康福祉のまちへの取り組みなど、本市の目指す地方創生につなげていく。
				指標②	総合運動施設利用者数	18.81	千人	R8．3	50.7			
				指標③	総合運動施設を利用した使用料収入	1,324.73	千円	R8．3	5,166.12			
				指標④	観光入込客数	1,007	千人	R7．12	831			

（令和6年度事業）

令和6年度事業実績	計画額 単位：円	実績額 単位：円	うち交付金額 単位：円	本事業における重要業績評価指標（KPI）					本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 （A～Dの4段階）	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	交流棟を活用して行った大会・合宿等の参加者数	11	千人	R7．3	12	B：地方創生に相当程度効果があった。 ［所見］ 市内全体の観光入込客数は伸び悩んだが、交流棟及び総合運動施設の参加・利用者数と使用料収入の増加が図られた。	追加等更に発展させる	本施設が創出する活力により、市全体の交流人口や関係人口の更なる増加や一人ひとりが健康で質の高い生活を送ることのできる健康福祉のまちへの取り組みなど、本市の目指す地方創生につなげていく。
				指標②	総合運動施設利用者数	10.94	千人	R7．3	51.5			
				指標③	総合運動施設を利用した使用料収入	650.09	千円	R7．3	6,243.11			
				指標④	観光入込客数	908	千人	R6．12	756			

（令和5年度事業）

令和5年度事業実績	計画額 単位：円	実績額 単位：円	うち交付金額 単位：円	本事業における重要業績評価指標（KPI）					本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 （A～Dの4段階）	今後の方針	今後の方針の理由
【ロッカールーム・シャワールーム・トイレ・トレーニングルーム・多目的室等】 総合運動施設においてロッカールーム及びシャワールーム・トイレが不足しているため、陸上競技場やサッカー場等でサッカーなどの大会・試合を行う際にチームが利用する、最大30名の利用が可能な団体用ロッカールーム及びシャワールームを2室、大会・試合における審判員や、陸上競技場の個人利用者、周辺をランニングやウォーキングをする市民などが利用できる15名程度の利用が可能な一般用ロッカールーム及びシャワールームを2室を設置した。 【市民ラウンジ】 オープンスペースにテーブルと椅子を配置した。	399,990,000	458,392,700	199,186,350	指標①	交流棟を活用して行った大会・合宿等の参加者数	0	千人	R6．3	0	C：地方創生に効果があった。 ［所見］ 施設の整備が完了し、指標である利用者数の増加に向けた体制が整った。	予定通り事業終了	6年度予算額　―
				指標②	総合運動施設利用者数	4.5	千人	R6．3	4.7			
				指標③	総合運動施設を利用した使用料収入	−4,544.19	千円	R6．3	−581.04			
				指標④	観光入込客数	796	千人	R5．12	698			

2　デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1事業

（1）交付金の全体像

① 目的　デジタルを活用した意欲ある地域による地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

② 概要　デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援
【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組
【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組

③ 交付率等　1／2（TYPE1）

④ 国予算額　800億円（令和4年度第2次補正予算額）

（2）対象事業

〇「書かない窓口」（異動受付・申請書作成支援システム）事業

事業の実施によって解決を図る課題	事業の実施により将来的に実現したい地域像	サービスの内容	全体事業終了後の重要業績評価指標	備考
市民生活課窓口は、住民手続きの大半を占める役割を担っているが以下の課題から、手続き時間が30分～1時間程度を要している。 ①手続きについて多数記載するものが多い。 ②法改正等により手続き書類が増加 ③ライフイベントに合わせて、手続きが煩雑化しているため、記載支援が必要となっている。 ④市民は高齢化が進んでおり、各種書類への記載負担が大きい。 ⑤申請書1枚をとっても、理解して記載していただくことが難しいため、職員が受付で支援をすることから、窓口の待ち時間の増加につながりやすい。 ⑥外国人の対応として、申請フォローが必要となっている。	当市は、65才以上の人口が36.4%を占め、全国・県内の中で高齢化率が高い地域です。窓口のデジタル化を進めることで、市民全体がサービスの利便性を享受でき、従来の市役所窓口のイメージを払拭することにより、魅力あるまちづくり、持続可能な地域活性化の実現を目指す。 ①『書かない窓口』を県内他自治体に先行して実施することで、当市の窓口運用を新しい窓口のスタンダードとすること ②スマホで予約した市民、予約せずに来庁した市民双方に対して、デジタル化の恩恵を享受することができ、「誰一人取り残されないデジタル化」を実現することができること ③「誰一人取り残されないデジタル化」を実現することにより、デジタル化は難しいものではなく、優しいものという概念を定着させること	①OCRを活用した窓口支援システムの実施 ・サービス内容 転出証明書のOCR処理や住民異動データ等を活用し異動届や申請書を作成する。 ・地域や住民に対する利便性向上 すべての住民（高齢者、外国人及び手や目が不自由な方を含む）に対し、手書きの負担を軽減する。 印字された情報や正確な情報で受け付けることができるため、受付時間ならびに窓口滞在時間を短縮する。 ②郵送請求のキャッシュレス 従来の郵送請求における証明書交付手数料の授受をキャッシュレス化することで効率化を実現する。	【アウトプット指標】（令和7年度目標） ①書かない窓口の利用率：95% ②郵送請求におけるキャッシュレスの利用率：30% 【アウトカム指標】 ①転入手続きに要する時間：27分 ②転居手続きに要する時間：21分 ③転出手続きに要する時間：15分 ④市民の窓口の対応時間：21分	交付金申請時の内容

重要業績評価指標（KPI）	事業開始時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
書かない窓口の利用（利用率）（%）	―	90	92	95	
郵送請求キャッシュレスの利用（利用率）（%）	―	10	20	30	
転入手続きに要する時間（平均）（分）	60	45	36	27	
転居手続きに要する時間（平均）（分）	50	35	28	21	
転出手続きに要する時間（平均）（分）	40	25	20	15	
市民の窓口の対応時間（分）	40	35	28	21	

事業効果
A：地方創生に非常に効果的であった。
B：地方創生に相当程度効果があった。
C：地方創生に効果があった。
D：地方創生に効果がなかった。

今後の方針
・追加等さらに発展させる
・事業内容の見直し（改善）
・事業の継続
・事業の中止
・予定通り事業終了

（令和7年度事業）

令和6年度事業実績	計画額 単位：円	実績額 単位：円	うち交付金額 単位：円	本事業における重要業績評価指標（KPI）					本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果（A～Dの4段階）	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	書かない窓口の利用（利用率）	95	%	R8．3	95	B：地方創生に相当程度効果があった。 ［所見］ 書かない窓口を整備し、市民の窓口手続きにおける滞在時間の短縮が図られた。	追加等更に発展させる	「誰ひとり取り残さないデジタル化」の実現により、デジタル化が市民にとって敷居が高いものではなく、親しみやすく利用しやすいものであるという認識を定着させることを目指す。 また、窓口業務の所要時間を短縮するため、職員への操作研修を実施するとともに、具体的な対応方法の検討と整備を行う。
				指標②	郵送請求キャッシュレスの利用（利用率）	30	%	R8．3	9			
				指標③	転入手続きに要する時間（平均）	27	分	R8．3	25			
				指標④	転居手続きに要する時間（平均）	21	分	R8．3	13			
				指標⑤	転出手続きに要する時間（平均）	15	分	R8．3	10			
				指標⑥	市民の窓口の対応時間	21	分	R8．3	20			

（令和6年度事業）

令和6年度事業実績	計画額 単位：円	実績額 単位：円	うち交付金額 単位：円	本事業における重要業績評価指標（KPI）					本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 （A～Dの4段階）	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	書かない窓口の利用 （利用率）	92	%	R7．3	93	B：地方創生に相当程度効果があった。 ［所見］ 書かない窓口を整備し、市民の窓口手続きにおける滞在時間の短縮が図られた。	追加等更に発展させる	「誰ひとり取り残さないデジタル化」の実現により、デジタル化が市民にとって敷居が高いものではなく、親しみやすく利用しやすいものであるという認識を定着させることを目指す。 また、窓口業務の所要時間を短縮するため、職員への操作研修を実施するとともに、具体的な対応方法の検討と整備を行う。
				指標②	郵送請求キャッシュレスの利用 （利用率）	20	%	R7．3	3.7			
				指標③	転入手続きに要する時間 （平均）	36	分	R7．3	35			
				指標④	転居手続きに要する時間 （平均）	28	分	R7．3	15			
				指標⑤	転出手続きに要する時間 （平均）	20	分	R7．3	15			
				指標⑥	市民の窓口の対応時間	28	分	R7．3	25			

（令和5年度事業）

令和5年度事業実績	計画額 単位：円	実績額 単位：円	うち交付金額 単位：円	本事業における重要業績評価指標（KPI）					本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 （A～Dの4段階）	今後の方針	今後の方針の理由
「書かない窓口」のシステムを導入し、市民の窓口手続きにおける届書や申請書の記入負担を軽減し、滞在時間の短縮など、住民サービスを向上させるとともに、職員による申請書作成により、窓口事務全体の効率化を図った。	20,758,000	18,718,996	9,359,498	指標①	書かない窓口の利用 （利用率）	90	%	R6．3	91	B：地方創生に相当程度効果があった。 ［所見］ 書かない窓口を整備し、市民の窓口手続きにおける滞在時間の短縮が図られた。	予定通り事業終了	令和6年度予算額　―
				指標②	郵送請求キャッシュレスの利用 （利用率）	10	%	R6．3	0.2			
				指標③	転入手続きに要する時間 （平均）	45	分	R6．3	40			
				指標④	転居手続きに要する時間 （平均）	35	分	R6．3	30			
				指標⑤	転出手続きに要する時間 （平均）	25	分	R6．3	20			
				指標⑥	市民の窓口の対応時間	35	分	R6．3	30			